

報告2／「中国の海洋進出： その目的と現状の考察」

佐藤 考一（さとう こういち）
桜美林大学 リベラルアーツ学群教授

1. 変化する中国の海洋進出

中国の海洋進出に関しては、「主要敵」や目的となる防御対象が変化し、防衛線が前倒しされていくという問題がある。中国では1947年に人民解放軍総部が設立されたが、中国の戦略はそれまで、敵を中国大陸の内陸部へ引き込んで戦うという人民戦争戦略だった。そして1950年には、海軍司令部が創設された。中国の人民解放軍には、陸軍という名称はない（浅野亮『中国の軍隊』創土社、2009年、53頁）。元々、人民解放軍は陸軍だけだったからである。だから、後からできた海軍、空軍の司令部はあるが、陸軍司令部はない。その代わりに、人民解放軍総部と呼ばれている。人民解放軍海軍は、当初は沿岸防御を志向し、1960年代以降は戦略潜水艦による第2撃力の確保にも関心を持つようになった。1970年代に入ってから、近海防御を志向し、1978年末以降の改革開放政策で沿海地区の経済特区を防御する必要が高まった。そして Green Water から Blue Water へ出てくる。なぜかわからないが、中国語では Green Water を「緑の水」ではなく、「黄色い水」と書く。さらに1990年代以降は、南シナ海・東シナ海の「海洋国土」防御、エネルギー資源や水産資源の確保、中東等からの石油を運ぶ自国のシーレーンの防御を志向するようになった。

人民解放軍の海軍の発展を見ると、海軍の創設・沿岸防御段階は1950~1960年代だった。時期区分は、チュン・タイ・ミン（Cheung Tai Ming）氏の Growth of Chinese Naval Power: Priorities, Goals, Missions, and Regional Implications という著書と、邵永靈氏という第2砲兵（戦略ミサイル部隊）の教官の女性が昨年末に出版した『海洋戦国策』という本を参考にしたものだ。

中国では1953年に、旧ソ連の技術援助で軍艦の建造が始まったが、1960年代の中ソ論争によって、ソ連は全技術者を引揚げてしまう。中国は当時、主に何を建造していたかという点、小型の水上艦も造っていたが、やはり潜水艦が中心だった。それらはロメオ級潜水艦やゴルフ級弾道ミサイル潜水艦で、後者は潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）のプラットフォームとして作られた。また、この時期にゴルフ級ミサイルの1番艦が進水している。

しかし実際に水中からミサイルを撃つことができたのは、1982年10月とかなり後で、相当問題があったようだ。その後、近海防御段階に入り、1970年12月には漢級の攻撃型原潜1番艦が進水するが、この船は放射能漏れで大変だったようだ。そして明級の潜水艦が、1971年に進水する。明級とロメオ級の潜水艦の基本的な技術は、いずれもドイツのUボートを基に、ソ連が最初に造った古いタイプの潜水艦から来ている。水上艦と同様に先が尖った形状で、非常に古いタイプだ。そして1971年には、旅大（luda）級のミサイル駆逐艦が就役する。1974年になると、パラセル諸島（中国名：西沙群島）で南ベトナム軍と交戦し、これを

制圧した。1976年には、東海艦隊の潜水艦部隊が初めて第1列島線を越え、太平洋西部で航海訓練を行った。第1列島線は、南シナ海の有事線とオーバーラップしており、第2列島線は日本列島から南側になる。防御線を少しずつBlue Waterに出してから、前へ倒していく。この第2列島線が、沖ノ鳥島からグアム辺りと重なる線だ。

1970年代後半になると、パラセル諸島周辺海域に潜水艦が出てくる。尖閣列島の周りには、武装漁船も現れた。1980年には東海艦隊が初めて、第2列島線を越えて潜水艦部隊を太平洋中部へ出した。昨今、非常に問題になっている航空母艦だが、中国の高級将校が初めて見たのは1980年5月だ。劉華清上将が訪米した際、キティ・ホークに乗艦して非常に感銘を受けた。その後、彼は1987年に人民解放軍総部に原潜と空母の建造を進言した。本人の自伝に出てくる話だが、このころに、航空母艦を考えていた。1980年代に入ると、1985年に、オーストラリアが使わなくなり、くず鉄にしたメルボルンというプロペラ機時代から使っていた空母を中国が引き取った。船体の強度など構造を調べるために使ったといわれる。またゴルフ級は水中からミサイルを発射したが、通常型の潜水艦だった。1981年には夏級弾道ミサイル原潜が進水し、1988年によく水中からのミサイル発射に成功する。これは技術的に相当、難しかった。そして1985年には旅大級ミサイル駆逐艦が、初めてパキスタンなどを訪問した。

1980年代の終わりごろ、私がシンガポールの駐在になって、防衛庁（当時）の方に聞いた話だが、『中国の脅威』と皆言うが、太平洋ではほとんど演習をやっていない。外洋へはほとんど出ていない」という。確かに中国側が書いたものを見ても、それがわかるが、インド洋に出たのでさえ、このころが初めてという状況だった。したがって、とてもBlue Water Navyではないというお話だった。

1990年11月に初めて、4万トンから5万トンの航空母艦が欲しいということで、青写真が公開される。1988年3月には、スプラトリー諸島（中国名：南沙群島）でベトナムと交戦し、輸送船を撃沈した。最近まで中国がどのくらいの船を出したのかはわからなかったが、気象観測所をつくるための輸送船を護衛しようと、2000トン程度の小型の（江東級）護衛艦を出していた。この船は1970年代に中国が初めて自前で造り、ベトナムと交戦した。1990年代になると、「スプラトリーが重要だ」、「石油や水産資源がある」と考え、潜水艦をスプラトリーへ出すようになった。パラセル辺りには、1977年ごろから既に、潜水艦をかなり送っており、この海域で潜水艦の訓練を始めた。ただ、南シナ海は浅いところが非常に多く、水上艦でも苦勞する海域で、潜水艦が水中を通れるところは限られているはずなので、たいしたことはできなかつたと思う。

そして領海法を公布し、島に上がって領土標識を付けたりし始め、1995年にはミスチーフ礁を占拠した。さらに中国がどうしても航空母艦を欲しいと思うようになったのが、1995年から96年にかけての台湾海峡におけるミサイル発射訓練のときだ。台湾の民選総統選を威嚇するために行ったのだが、逆効果となり、アメリカが2隻、航空母艦を回航してくると、手も足も出せなかつた。非常に悔しい思いをしたが、空母を造るには時間がかかるので、当面は潜水艦に力を入れろという議論になる。この発想が、旧ソ連と非常によく似ている。旧ソ連も本物の航空母艦は最後まで造れず、アメリカの空母に対抗するため、潜水艦を造った。しかし潜水艦を造ると今度は音が大きく、アメリカにかなわなかつた。そこで考えた。1つは、敵に先に見つかつても、魚雷のスピードが速ければ勝てるので、200ノット出る魚雷を

作った。中国はこれをロシアから購入し、現在 40 発ほど持っているそうだ。もう 1 つは、中国はさすがに真似していないが、ソ連が考えたのは、水上艦のソナーの利かないところから SLBM を打ち上げられる能力だ。そして北極海の氷の下で、そのようなことができる、SLBM を実際に造り上げた。シエラという潜水艦だが、チタンで造られ、非常に頑丈だ。仮に氷にぶつかっても、簡単には壊れない。その代わり、チタンなので非常に高価で何隻も造れなかった。

中国の軍事技術の先生はソ連、ロシアなので、同じようなことを考えていたようだ。また国連海洋法条約を批准して管轄海域を広げ、さらに防衛線を前に倒そうと考えていた。ただし、初めて太平洋を横断したのは 1997 年で、今から 13 年前のことだ。この状態で Blue Water Navy といえるのかどうか、非常に疑問だ。1998 年になると、スプラトリー諸島のミスチーフ礁の建造物を増築する。そして空母が欲しいということで、ロシアから 1998 年末に未完成のワリヤグを買った。ワリヤグは実は、ウクライナで造られていた。ウクライナが面している海は黒海だけなので、黒海の造船所から、まだエンジンが付いていないワリヤグを、ボスポラス海峡、地中海からスエズ運河、アラビア海、インド洋、南シナ海へと、タグボートで引っ張ってきたという。中国はどのような訳か、自国の兵隊をあまり信用していない。ワリヤグの場合、エンジンが付いていなかったので仕方ないが、キロ級の潜水艦なども重量物運搬船の甲板に縛り付け、船で運んできた。シンガポールなどは潜水艦でも飛行機でも、購入すると、大体、自国の訓練した乗組員やパイロットに操縦させて持って帰る。「だらしな いですね」と元自衛隊の関係者に言ったところ、「それはあまり言わないでください」と言われ、「ガトー級という古い潜水艦を初めてアメリカからもらったとき、我々も自分たちでは乗って帰れず、筏のようなものを組んで係留し、引っ張ってきた」という話が出てきた。中国は特にものを買うとき、自国の兵隊には触らせなかった。

マレーシアが占拠しているスプラトリーの島を見ると、サンゴ礁の一部を人工島にし、滑走路を造ってホテルと海軍の基地を付けている。そして 2000 年代に入ると、大変な事件が起きた。2001 年 4 月に、アメリカの偵察機が南シナ海の公海上で中国軍機と衝突した。このとき中国は 2 週間ほどで人は返したのだが、機体は 7 月までされなかった。機体もそのまま持っていけず、アメリカ側は現地で分解したが、カッターで電気を使って分解しているときに途中で電気を切るなど、中国側は相当、意地悪をしたようだ。この後は日本にも来た旅海級ミサイル駆逐艦の深セン（土偏に川）が欧州を訪問し、旅滬級駆逐艦の青島が中国海軍艦艇として初めて世界一周するなど、少しずつ外へ出ていった。ただ友好訪問だけでなく、明級の潜水艦が大隅海峡を浮上航行したり（2003 年 11 月）、中国民間保釣連合会が魚釣島へ上陸したり（2004 年 3 月）、漢級原潜が領海を侵犯したりと（2004 年 11 月）、好ましくないこともやってきた。

注目されたのは、2006 年 10 月、東シナ海の公海上で中国海軍の宋級潜水艦が米空母キティ・ホークを追尾したことだ。8 キロまで近づいたそうで、8 キロとは西側の魚雷では 4 分ぐらい、200 ノット魚雷では 1 分 30 秒ぐらいで当たる距離だ。追尾されて気付かなかったのも、東シナ海を、中国海軍はかなりよく知っているようだ。2008 年 12 月には中国が、2015 年までに 5~6 万トンの空母 2 隻を造るという計画を公表した。同時にソマリア沖のアデン湾へ海賊対策のため、海軍艦艇を派遣するとし、硬軟両面でアピールするようになる。また 2009 年には米海軍の非武装調査船、インペッカブルが中国船舶の妨害を受ける。そして青島で実

施した国際観艦式には、日本を呼ばなかったのだが、国内的に、反日的な動きがあったといわれる。2010年4月になると、キロ級潜水艦を含む10隻の中国艦隊が、沖ノ鳥島周辺で演習を行った。

2. 海上保安機関による進出

海へ出てくるのは軍だけでなく、海上保安機関もある。海上保安機関については正直なところ、詳細は不明だ。昨年、海上保安庁で政策アドバイザーを集め、海上保安レポートの発表会を行い、高原先生が「中国の海上保安機関と海上保安庁の交流を進めてはどうか」と提案されたところ、海上保安庁側は「数が多過ぎ、どこと付き合っても良いかわからない」と言っていた。これは正直なところだったと思う。私が知る限り、少なくとも5つの部署が巡視船などの船艇を保有しているとみられる。公安部边防管理局の海上公安巡邏大隊は、中国海警（China Coast Guard）と名乗っているのだから、カウンターパートになる。1000トンぐらいの船が3隻あり、2隻は海軍から移管した船だといわれる。また200トン未満の船は、300隻ほどあるといわれる（富賀見栄一「中国第2・第3の海洋勢力」『海洋政策研究財団ニューズレター』、http://www.sof.or.jp/jp/news/201-250/219_3.php, 2009年9月20日）。そして交通運輸部海事局は1998年に創設され、海難救助を行っている。この2つは、2004年からアジア海上保安機関長官級会合に出てくる。長官級会合なので1人しか出てこないはずだが、2人が出てくる。しかも、どのような組織で、どのような船艇を持っているかということは公開しない。他には国土資源部、国家海洋局が1964年に創設され、船を持っているといわれる。1000トン以上の船を2隻から30隻は持っており、航空機も持っているだろう。そしてかなり、政治的な動きをする。2008年に魚釣島の周囲を回っていたのはこの船で、今年、日本の海上保安庁の測量船を邪魔したそうだ。さらに農業部の魚政総隊、海関総署も船を持っているといわれる。

海上保安機関はどのような活動をしているかという点、日本近海で攻撃的行為を行ったケースは、実はあまり多くない。1993年1、2月に公海上で民間船舶を追尾して威嚇射撃したケースがあり、日本はかなり怒った。このときのことを知っている人に聞いたところ、民間船舶が射撃されたといわれ、日本の巡視船が近づくと、国籍が明らかでない旗を掲げていない船がいたという。止まらないので威嚇射撃をして、この次に止まらなければ船体を射撃するしかないといったときに、ようやく止まった。乗り込んでみると、明らかに中国の官憲の制服を着ているのだが、一言も話をせず、証拠になるようなものは何も持っていなかった。この船が威嚇射撃をした、あるいは船体射撃をしたのかは、なかなかわからないので、仕方なくその場で釈放したという。この年の3月に銭其琛氏が来日した際、外務省が海上保安庁から出た被害届けのリストを渡すと、「中国は広いから」と言って帰り、彼が帰ってから攻撃的行為が止まった。そして6月ごろから、東シナ海の安全航行に関する会議が始まった。後から好意的に見ると、密輸船の取締りが行き過ぎ、公海上でやってしまったようだ。

2010年5月には、奄美大島沖で測量船が追尾される事件があった。日本はこれだけだが、ベトナムやインドネシアはかなりやられており、3月にはパラセル諸島沖合の周辺海域で中国の海上保安機関にベトナムの漁船が拿捕され、12人の漁民が2、3ヵ月拘留される事件が起きた。ベトナムは今回のASEAN地域フォーラム（ARF）でも、かなり怒っていた。そし

てインドネシアの海洋漁業省が、ナトゥナ諸島近海で、違法操業中の中国漁船を拿捕したところ、武装した中国の漁業監視船に妨害された。これについては、農業部の魚政総隊が軍艦を引き取って監視船にしている船だ。7月に入ってからも何度かトラブルがあり、インドネシアの海洋漁業局は、かなり怒っているようだ。

海洋調査船はどのようなところに属しているかということ、人民解放軍海軍、国家海洋局、国務院国土資源部などだ。私は中国の中の状況はよくわからず、その関係もわからないが、国務院国土資源部の科学1号と、中国科学院海洋研究所の科学3号はおそらく、元々、同じ所属だったのだと思う。中国科学院海洋研究所は、国土資源部の下にあるのかもしれない。後は中国大洋鉱産資源研究開発協会、中国海洋大学（青島海洋大学）、そして中国海洋石油総公司などが持っている。日本の近海に出てきて、私がリストにしているのはこのぐらいだ。今年魚釣島の西北西83kmの日本の排他的経済水域に、中国海洋大学の海洋調査船、東方紅2号が出てきた。この船は、よく日本の周りに出てくる。どのような目的で出てくるのかというと、大陸棚の自然延長線の根拠データ収集や、潜水艦の航路調査、資源探査をしていた。また日本へ来る中国の要人を牽制することもあり、2008年には温家宝首相が日中韓の会議に出席するため九州を訪れる前に出てきたが、これには温首相が日本に譲歩しないよう、という政治的意図があったと見られている。実は2008年以降は、海上保安庁がデータを公開していない。ただし、今までのデータを見ると、政治的な嫌味だけでやっている訳ではないことがよくわかる。小渕恵三総理のころは中国との関係が良かったが、このときに最も多く出ている。逆に中国が最も嫌っていた小泉純一郎総理のときは、それほど多くなかった。したがって1件、1件出てきたときの状況を見なければ、嫌味で出てきたのか、何か目的があったのかはわからない。そして最近、台湾の船もよく出てくる。

3. 中国の海洋進出の現状、日本の課題

中国の海洋進出の現状を見ると、領土・領海に関する強硬かつ根拠薄弱な主張がかなりあり、また特異な海洋法理解をしている。南シナ海のU字線とは何かということが、よく問題になっており、5月のアジア政経学会（東日本大会）でも議論がなされた。このU字線は、陸上では国境線として使われている。同じ線をマレーシアとフィリピンの間の海域では、領海を分ける線として使っている。領海線だとすると、とんでもなく広い範囲が中国の海になる。中国側は、なかなか説明できないのだが、それは当然で、U字線を元々書いたのは中華民国だった。1914年に、最初にこの線を引き、1947年に公式の地図に出し、歴史的水域としている。ただ、歴史的水域という意味合いもよくわからない。歴史的水域というと通常は、その水域を当該国が使っていることに対し、周りの国が異議を唱えない場合、歴史的に内水あるいは領海と同じような扱いをして良いということだ。典型的な例は、日本の瀬戸内海だ。しかし南シナ海は沿岸の国が皆出てきている訳で、とても歴史的水域は成り立たない。5月の学会発表の際、「国連海洋法条約に照らしてもおかしいではないか」と言うと、中国の研究者は、「これを引いた方が国連海洋法条約より先なので、そのようなことを言ってもだめだ」と相当、強硬なことを言っていた。

また隣の国と、大陸棚や排他的経済水域の境界線を決めるときも、自然延長線と衡平の原理のどちらを取るかで、日本との場合は「自然延長線を取る」と言っている。要するに、中

間線よりも日本側へ寄ったところが自分たちの海の境だという。ところがベトナムとの間のトンキン湾で自然延長線を取ると、ベトナムの大陸棚は長いので、海南島の辺りまで来てしまい、これは嫌だという。したがって、衡平の原理に基づき、中間線にする。「このような話はおかしいではないか」と言っても認めない。境界線においてはかなり強硬で根拠が薄弱だ。

また清朝の時代には、パラセルの近海でイギリスの船が座礁し、積荷を中国の漁民らが盗んだことがあった。そこで広東省の広東総督にクレームを付けたところ、「パラセルは放棄された島で、我々は知らない。どこの警察も任されたことがない」としていた（浦野起央『南海諸島国際紛争史』刀水書房、1997年、239頁）。要するに、行政上の責任がないということだ。大正時代には尖閣列島で、福建省の漁民が漂流したのを石垣島の島民が助けたことがある。そのときは長崎にいた中華民国の領事から、「日本国の尖閣列島で助けていただき、ありがとうございます」という内容の感謝状が届き、石垣の島民は今も保存しているそうだ。つまり、歴史のことを言い出すと、中国にとっては、逆にかなり面倒な問題が出てくる。

一方では、急激な海洋進出をし、挑発的な行為もしている。『不機嫌な中国 中国が世界を思いどおりに動かす日』という本を書いた宋暁軍氏は、「アメリカの代わりに世界の警官になる」などと言っているが、中国の海軍に力があるのかと思う。私が中国脅威論者でないのは、中国の海軍にそのような実力はないと思っているためだ。例えば、日本は相当訓練をしており、どの船でも外洋へ出られるが、2009年12月初めには足摺岬沖で、ソマリアに派遣するために訓練していた船同士が接触事故を起こした。Blue Water Navyになるのは本当に大変なことで、中国海軍に十分な訓練ができていないのかと思う。危なくなり、咄嗟に離れたりする場合、船は機敏に動かなければならない。特に問題になるのは、ガスタービンか古いディーゼルかということだ。古いディーゼルでは罐焚きにまず4時間かかり、前進・後退が入れ替わるのに14分必要だ。ガスタービンでは出航まで、罐焚きが90分で、前進・後退入れ替えに必要なのは、多少惰性で動くことはあっても2分弱で、前後後退、そして左右に動くこともできる。アメリカでは、空母はすべて原子力で、駆逐艦、巡洋艦、フリゲート艦は100%ガスタービンだ。日本は75%がガスタービンだが、中国の艦艇を見るとガスタービンは9.2%に過ぎない。したがって、相当事故を起こしているはずだが、全く伝わってこない。

それでもBlue Water Navyなのかと思っているのだが、1つわかったことは、外洋へ出ている船では、実は同じ船、同じ兵員を何度も使い回している。例えば2001年8月から11月の欧州訪問、2005年11月から12月のインド、パキスタン、タイとの合同海軍演習、2007年11月末の訪日、2009年4月の第2次ソマリア派遣部隊はすべて、深セン（土偏に川）という同じ船だった。洋上給油艦については、2005年11月から12月のインド、パキスタン、タイとの合同海軍演習、2007年7月から10月の欧州訪問、2008年11月末の第1次ソマリア派遣、2009年4月からの第2次ソマリア派遣の4回とも、福池型の補給艦の2番艦の微山湖号という同じ船をずっと使っている。したがって、船の数はかなりあっても本当にBlue Waterに出てやり繰りできる、熟練した乗組員の数は、実はそれほど多くない。

また「空母が怖い」というが、日本にもそのような船はある。韓国では独島が軽空母で、タイにはチャクリ・ナルエベトがある。全通飛行甲板型の船は、どこにでもある。中国が空母を持ってもたいして怖くない。そして空母を使いこなせる海軍になるかということ、相当大変だろう。

日本の課題だが、基本方針として、中国敵視の必要はない。互いに戦争はできないので、

盾を片手に握手すべきだ。中国を見ていて気になるのは、東シナ海、南シナ海の資源に限界があることをあまり認識していない人が多いことだ。掘っている石油会社の人などは知っているようだが、中国側の海軍の関係者が書いたものなどを見ると、ものすごい量があるように書かれている。しかし、そのようなことはない。結局、石油輸送は、長大なシーレーンに頼るしかない。中東から東アジアのシーレーンを自分たちで守れる国はほとんどなく、海洋安全保障は国際協調しかない。ソマリアでは互いに島礁をめぐる係争相手国の船を守ったりもしているので、突っ張るのはやめてもらいたい。信頼醸成を進め、チキン・ゲームをさせないことが重要だ。複数の海上保安機関があるから、海上保安庁はすべてと付き合うのは大変だろうが、交流のための努力は必要だ。また、自衛隊は、人民解放軍の上層部だけでなく地方部隊同士の交流なども進めてほしい。チキン・ゲームと言ったが、4月に日本近海、沖縄近海に来たときには、中国の哨戒ヘリが日本の護衛艦から90メートルの距離まで近づいた。直線距離で90メートルで、50メートルの高さを飛んでいたという。日本の船のマストが32、3メートルなので、それほど近くないように見えるが、中国のヘリコプターは巡航速度が250キロほどあるので、2秒足らずでぶつかる。防衛省関係者は、「危ないのでやめてほしい」と言っている。そして、党、軍、官僚組織の連絡があまり良くない。日本も中国のように長期政権ができ、かつての自民党のように付き合えるパイプがなければ難しい。

尖閣列島については、島へ上がられたら大変だ。不正規戦の問題もある。気象観測所を造って人を送るか、2006年に全廃されて今はどこにもいないのだが、灯台守を復活させてそこへ置くなどしなければ危ない。後は、南シナ海・東シナ海で、中台の連携の可能性があることだ。先ほど台湾の海洋調査船も出てきているという話をしたが、南シナ海では漁業関係のデータの交換や漁業管理の制度化といった協力が始まっている。人民解放軍関係者が、台湾側にセミナーなどで頻繁に「一緒に防衛しよう」と呼びかけているようで、注意が必要だ。他には、日本国内から軍事・汎用技術が流出しないようにしていただければと思う。

(以上)

※敬称略／役職等は報告当時のものです。

※固有名詞等の表記は、報告者によって異なる場合があります。